

学 則 拔 粹

東京都市大学等々力高等学校

○東京都市大学等々力高等学校学則（抜粋）

第1章 総則

（目的）

第1条 本校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫教育校として、中学校教育の基礎の上に高等普通教育を施し、心身共に健やかな自由で責任感に富む公人を育て上げることを目的とする。

（名称）

第2条 本校は、東京都市大学等々力高等学校という。

（位置）

第3条 本校の位置は、東京都世田谷区等々力8丁目10番1号に置く。

第3章 修業年限、学年、学期及び休業日等

（修業年限）

第5条 本校の修業年限は、3年とする。

（学年）

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

（学期）

第7条 学年を分けて、次の3学期とする。

第1学期 4月1日から8月31日まで

第2学期 9月1日から12月31日まで

第3学期 翌年1月1日から3月31日まで

（休業日、臨時授業及び臨時休業日）

第8条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 国民の祝日に関する法律に規定する日

(2) 学園創立記念日 6月1日

(3) 日曜日

(4) 春季休業日 4月1日から4月5日まで

(5) 夏季休業日 7月21日から8月31日まで

(6) 冬季休業日 12月25日から1月7日まで

(7) 学年末休業日 3月25日から3月31日まで

(8) 都民の日条例に規定する日

2 教育上必要があり、かつ、やむを得ない事情があるときは、前項にかかわらず、休業日に授業を行うことがある。

3 非常変災その他急迫の事情があるときは、臨時に授業を行わないことがある。

第4章 入学、退学、転学、休学及び留学等

（入学資格）

第9条 本校の第1学年に入学することができる者は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 中学校を卒業した者

(2) 前号に準ずる学校を卒業した者

(3) 外国において学校教育における9年の課程を修了した者

(4) 文部科学大臣の指定した者

(5) 本校において中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（転入学及び編入学資格）

第10条 第2学年以上に転入学することができる者は、前条に規定する資格を有し、かつ、前各学年の課程を修了したものとする。

2 第2学年以上に編入学することができる者は、相当年齢に達し、前各学年の課程を修了したと同等以上の学力があると認められる者とする。

(入学許可)

第11条 入学を希望する者には、選考を行い、入学を許可する。

2 東京都市大学等々力中学校からの入学志願者については、入学者選抜試験を行わずに、平素の成績により入学を許可する。

(出願手続)

第12条 入学を希望する者は、本校所定の入学願書その他の書類に入学検定料をそえ、願い出なければならない。

(入学手続)

第13条 入学の許可を受けた者は、速やかに保証人連署の誓約書その他の書類に入学金をそえ、提出しなければならない。

2 前項に定める手続が所定の期日までに行われなときは、入学の許可を取り消すことがある。

(転学)

第14条 生徒が転学しようとするときは、所定の書類にその事由を明らかにし、保証人において願い出て、承認を得なければならない。

(退学)

第15条 生徒が退学しようとするときは、所定の書類にその事由を明らかにし、必要書類をそえ、保証人において願い出て、許可を受けなければならない。

(再入学)

第16条 前第14条及び第15条の規定により、転学又は退学した者が再入学を願い出たときは、その事由により許可することがある。

(休学)

第17条 生徒が病気その他やむを得ない事由のため、3カ月以上出席することができない者で休学を希望するときは、所定の書類にその事由を明らかにし、必要書類をそえ、保証人において願い出て、許可を受けなければならない。

(復学)

第18条 前条の規定により、休学中の生徒が復学しようとするときは、所定の書類にその事情を明らかにし、必要書類をそえ、保証人において願い出て、許可を受けなければならない。

(留学)

第19条 本校の生徒が、外国の高等学校へ留学を願い出たときは、審査の上、これを許可する。

2 留学に関する取扱要領は、別に定める。

第5章 教育課程、学習評価及び卒業等

(教育課程)

第20条 本校の教育課程は、別表に定める教科及び教育活動並びに学校行事等により編成する。

(学習評価)

第21条 各学年の課程の修了は、生徒の平素の成績を評価し、学年末において認定する。

(卒業)

第22条 前条の規定により、生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(原級留置)

第23条 生徒が長期休学その他の事由により所定の単位を修得せず、進級させることが適当であると認めがたいときは、原学年に留めおくことがある。

第6章 保証人

(保証人)

第24条 保証人は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 親権者、後見人
- (2) 兄弟、縁故ある者
- (3) 成年者で独立の生計を営む者

2 保証人は、生徒の生活と教育に関する一切の責任を負うものとし、つねに学校教育活動に協力しなければならないものとする。

(保証人の変動)

第25条 保証人が転籍、転居又は氏名変更したとき、その他一身上に変動があった場合は、速やかに届け出なければならない。

2 前項の変動が死亡、失そう又は破産等にかかるものであるときは、あらためて保証人を定めなければならない。

3 保証人が適当でないと認められるときは、変更させることがある。

第8章 授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料

(授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料)

第27条 本校の授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 授業料(月額) | 39,000 円 |
| (2) 入 学 金 | 230,000 円 |
| (3) 施設設備料 | 150,000 円 |
| (4) 維持料 | 100,000 円 |
| (5) 入学検定料 | 25,000 円(内部進学者 免除) |

(納入及び納入の特例)

第28条 生徒が在籍中は、出席の有無にかかわらず、授業料を所定の期日までに納入しなければならない。

2 生徒が休学したときは、前項の規定にかかわらず、その始期の属する月の翌月から授業料を免除することがある。また、特別な事由のある場合は、別に定めるところにより、授業料の全部又は一部を減免することがある。

(滞納)

第29条 正当な理由がなく、かつ、所定の手続を行わずに授業料を3カ月以上滞納し、その後においても納入の見込みがないときは、退学を命ずることがある。

(納入金の不還付)

第30条 すでに納入した授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料は、理由のいかんを問わず返還しない。

第9章 賞罰

(ほう賞)

第31条 生徒がその成績、性行とも優れ、他の模範となるときは、ほう賞することがある。

(懲戒)

第32条 生徒が本学則、その他本校の定める諸規則を守らずその本分にもとる行為のあったときは、懲戒処分を行う。

2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する生徒に対してのみ行うものとする。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学校の秩序を乱し、その他生徒としての本分に反した者

令和7年4月